



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 保土谷化学工業株式会社

コード番号 4112 URL <https://www.hodogaya.co.jp/>

代表者（役職名）取締役社長（氏名）松本 祐人

問合せ先責任者（役職名）執行役員 経営企画部長（氏名）橋爪 英明 TEL 03-6852-0327

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第3四半期	34,451	△7.5	2,426	△47.1	3,062	△34.6	1,991	△30.9
2025年3月期第3四半期	37,239	17.7	4,584	90.0	4,682	55.4	2,883	84.4

（注）包括利益 2026年3月期第3四半期 6,326百万円（95.0％） 2025年3月期第3四半期 3,243百万円（△32.0％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	125.27	—
2025年3月期第3四半期	181.48	—

当社は、2025年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期第3四半期	87,480	63,667	60.0
2025年3月期	79,858	58,530	60.9

（参考）自己資本 2026年3月期第3四半期 52,446百万円 2025年3月期 48,601百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00
2026年3月期	—	25.00	—		
2026年3月期（予想）				25.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、2025年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2026年3月期（予想）については、当該株式分割後の内容を記載しております。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	47,000	△3.2	3,500	△28.2	3,500	△26.6	2,000	△37.1	125.86

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 一社 (社名)、除外 1社 (社名) REXCEL CO., LTD.

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期3Q	16,827,452株	2025年3月期	16,827,452株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	921,514株	2025年3月期	934,182株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期3Q	15,900,958株	2025年3月期3Q	15,890,397株

(注) 当社は、2025年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと
仮定し、算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、
その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
また、実際の業績は、今後様々な要因によって、異なる結果となる可能性があります。
なお、業績予想に関する事項は、決算短信 (添付資料) 3 ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」
をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	10
(追加情報)	11
(セグメント情報等の注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策効果を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方、米国の通商政策の不確実性や中国経済の回復遅れ、為替・金利変動に加え、地政学リスクの高まりなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような情勢下、当第3四半期連結累計期間の売上高は、特に機能性色素セグメントにおける有機EL材料の販売が減少したこと等により、前年同期比2,788百万円減（7.5%減）の34,451百万円になりました。営業利益は、主に有機EL材料の販売減少等により、前年同期比2,157百万円減（47.1%減）の2,426百万円となりました。また、経常利益は、前年同期比1,620百万円減（34.6%減）の3,062百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比891百万円減（30.9%減）の1,991百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の各セグメントの概況は次のとおりであります。

〔機能性色素セグメント〕

色素材料事業は、アルミ着色用染料等の需要増加により、大幅な増収となりました。イメージング材料事業は、プリンター向け材料の需要減少により、大幅な減収となりました。有機EL材料事業は、前年同期においてスマートフォン向けに加えタブレット端末向けでの需要が集中したため、前年同期比では大幅な減収となりました。以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同期比1,271百万円減（6.3%減）の18,941百万円となりました。

〔機能性樹脂セグメント〕

樹脂材料事業は、新製品の需要増加等があったものの、ウレタン材料で市況低迷の影響が続いており、大幅な減収となりました。特殊化学品事業は、剥離材向け及び医薬向けにおいて、販売先での在庫調整等により、大幅な減収となりました。建築材料事業は、ウレタン防水工事の受注減少等により、減収となりました。以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同期比941百万円減（14.9%減）の5,389百万円となりました。

〔基礎化学品セグメント〕

過酸化水素は、第1四半期に主要顧客で民事再生手続きが発生した影響により、紙パルプ向けの販売が減少したものの、半導体向けの需要増加により、前年同期並みとなりました。以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同期比199百万円減（3.4%減）の5,570百万円となりました。

〔アグロサイエンスセグメント〕

除草剤は、ゴルフ場向けや家庭園芸向けで販売先での在庫調整の影響により、減収となりました。以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同期比334百万円減（9.7%減）の3,107百万円となりました。

〔物流関連セグメント〕

輸出入向けの荷動きが鈍かったものの、前年同期並みとなりました。以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同期比27百万円減（2.1%減）の1,331百万円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末(12月末)における資産合計は、87,480百万円となり、前連結会計年度末(3月末)比7,621百万円の増加となりました。

主な増減要因は、有形固定資産の増加3,226百万円、投資有価証券の増加2,036百万円、繰延税金資産の増加990百万円等であります。

負債合計は、23,813百万円となり、前連結会計年度末比2,484百万円の増加となりました。

主な増減要因は、短期・長期借入金の増加957百万円、繰延税金負債の増加605百万円等であります。

純資産合計は、63,667百万円となり、前連結会計年度末比5,137百万円の増加となりました。

主な増減要因は、その他有価証券評価差額金の増加1,416百万円、非支配株主持分の増加1,292百万円、利益剰余金の増加1,218百万円、為替換算調整勘定の増加911百万円等であります。

以上の結果、自己資本比率は60.0%となり、前連結会計年度末の60.9%から0.9ポイント減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期通期の連結業績予想につきましては、

2025年11月11日に公表いたしました数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,774	11,662
受取手形、売掛金及び契約資産	11,724	11,029
商品及び製品	9,406	8,844
仕掛品	950	1,853
原材料及び貯蔵品	2,681	3,069
その他	863	1,164
貸倒引当金	△19	△40
流動資産合計	36,381	37,584
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,692	10,756
土地	11,717	11,819
その他（純額）	7,101	10,162
有形固定資産合計	29,511	32,737
無形固定資産		
のれん	7	—
ソフトウェア	169	845
その他	790	12
無形固定資産合計	967	858
投資その他の資産		
投資有価証券	10,223	12,260
長期貸付金	145	208
繰延税金資産	873	1,863
その他	1,774	1,970
貸倒引当金	△18	△1
投資その他の資産合計	12,998	16,299
固定資産合計	43,477	49,895
資産合計	79,858	87,480

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,761	5,136
短期借入金	5,411	5,026
未払法人税等	540	349
引当金	569	352
契約負債	29	77
その他	2,568	3,398
流動負債合計	13,880	14,340
固定負債		
長期借入金	3,089	4,432
引当金	282	340
繰延税金負債	2,016	2,621
再評価に係る繰延税金負債	1,264	1,264
退職給付に係る負債	92	104
資産除去債務	155	158
その他	546	550
固定負債合計	7,447	9,472
負債合計	21,328	23,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,196	11,196
資本剰余金	7,933	8,210
利益剰余金	23,167	24,386
自己株式	△1,560	△1,539
株主資本合計	40,737	42,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,932	5,349
土地再評価差額金	2,748	2,748
為替換算調整勘定	1,182	2,094
その他の包括利益累計額合計	7,863	10,192
非支配株主持分	9,929	11,221
純資産合計	58,530	63,667
負債純資産合計	79,858	87,480

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	37,239	34,451
売上原価	21,771	21,076
売上総利益	15,468	13,374
販売費及び一般管理費	10,883	10,947
営業利益	4,584	2,426
営業外収益		
受取利息	143	84
受取配当金	315	371
為替差益	—	270
固定資産賃貸料	43	47
雑収入	82	36
営業外収益合計	585	809
営業外費用		
支払利息	59	78
為替差損	146	—
環境関連整備費	273	70
雑損失	6	24
営業外費用合計	486	174
経常利益	4,682	3,062
特別利益		
投資有価証券売却益	136	—
固定資産売却益	5	23
特別利益合計	142	23
特別損失		
固定資産除却損	16	17
減損損失	50	—
特別損失合計	67	17
税金等調整前四半期純利益	4,757	3,068
法人税等	528	△229
四半期純利益	4,229	3,298
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,345	1,306
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,883	1,991

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	4,229	3,298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△75	1,416
為替換算調整勘定	△909	1,612
その他の包括利益合計	△985	3,028
四半期包括利益	3,243	6,326
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,330	4,320
非支配株主に係る四半期包括利益	912	2,006

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,757	3,068
減価償却費	2,169	2,516
減損損失	50	—
のれん償却額	9	8
引当金の増減額 (△は減少)	△196	△156
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5	11
受取利息及び受取配当金	△459	△456
支払利息	59	78
為替差損益 (△は益)	17	△37
有形固定資産売却損益 (△は益)	△5	△23
有形固定資産除却損	16	17
投資有価証券売却損益 (△は益)	△136	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,005	813
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,888	△170
仕入債務の増減額 (△は減少)	74	261
その他の資産・負債の増減額	139	170
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△303	△194
その他	290	△210
小計	5,596	5,698
利息及び配当金の受取額	457	507
利息の支払額	△60	△78
法人税等の支払額	△1,321	△1,016
法人税等の還付額	15	29
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,687	5,139
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,903	△2,109
定期預金の払戻による収入	3,715	3,308
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,380	△4,531
有形及び無形固定資産の売却による収入	11	23
有形固定資産の除却による支出	△12	△12
投資有価証券の取得による支出	△1	△13
投資有価証券の売却による収入	165	—
貸付けによる支出	△147	△108
貸付金の回収による収入	80	49
差入保証金の差入による支出	△61	△282
差入保証金の回収による収入	37	210
その他	△46	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,542	△3,502

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	2,000
長期借入金の返済による支出	△588	△1,042
配当金の支払額	△306	△367
非支配株主への配当金の支払額	△193	△212
自己株式の取得による支出	△3	△1
リース債務の返済による支出	△97	△89
子会社の自己株式の取得による支出	—	△278
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,188	9
現金及び現金同等物に係る換算差額	△117	240
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,160	1,887
現金及び現金同等物の期首残高	10,664	7,602
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,504	9,490

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(取締役等に対する業績連動型株式報酬制度)

業績連動型株式報酬 (BBT)

当社は、2023年6月27日開催の第165回定時株主総会決議に基づき、取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除きます。）及び執行役員（以下「取締役等」といいます。）に対する新たな中長期業績連動報酬として「業績連動型株式報酬制度 (BBT (=Board Benefit Trust))」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。

なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度369百万円、111,753株、当第3四半期連結会計期間348百万円、210,706株であります。

なお、当社は、2025年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度末については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

株式給付信託 (J-ESOP)

当社は、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託 (J-ESOP)」を導入しております。

①取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は従業員に対し、毎年利益に関して一定の条件を満たした場合の利益水準に応じてポイントを付与し、退職時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。

従業員に対し給付する株式は、予め信託設定した金額により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度264百万円、80,000株、当第3四半期連結会計期間263百万円、159,300株であります。

なお、当社は、2025年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度末については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	機能性 色素	機能性 樹脂	基礎 化学品	アグロ サイエンス	物流関連	計				
売上高										
外部顧客に 対する売上高	20,213	6,331	5,769	3,441	1,359	37,114	125	37,239	—	37,239
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	296	173	139	—	1,122	1,731	97	1,829	△1,829	—
計	20,509	6,504	5,908	3,441	2,481	38,846	222	39,068	△1,829	37,239
セグメント利益	4,001	4	261	56	256	4,581	2	4,584	0	4,584

(注1) 各セグメントの主な製品

- (1)機能性色素・・・トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、
バイオ材料、各種染料等
- (2)機能性樹脂・・・ウレタン原料、接着剤、剥離剤、
ウレタン系各種建築・土木用材料、防水・止水工事
医薬・樹脂材料・電子材料用の各種中間体
- (3)基礎化学品・・・過酸化水素及び誘導品、その他工業用基礎原料
- (4)アグロサイエンス・・・除草剤、殺虫剤、酸素供給剤
- (5)物流関連・・・倉庫業、貨物運送取扱業、ISOタンクコンテナ保管事業

(注2) 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、研究受託業務等であります。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(注4) セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「機能性色素」セグメントにおいて、50百万円の減損損失を計上しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	機能性 色素	機能性 樹脂	基礎 化学品	アグロ サイエンス	物流関連	計				
売上高										
外部顧客に 対する売上高	18,941	5,389	5,570	3,107	1,331	34,340	110	34,451	—	34,451
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	216	198	110	0	1,083	1,607	130	1,737	△1,737	—
計	19,158	5,587	5,680	3,107	2,415	35,948	240	36,189	△1,737	34,451
セグメント利益 又は損失（△）	2,458	△383	190	△122	258	2,402	24	2,426	0	2,426

(注1) 各セグメントの主な製品

- (1)機能性色素・・・・・・トナー用電荷制御剤、有機光導電体材料、有機EL材料、
バイオ材料、各種染料等
- (2)機能性樹脂・・・・・・ウレタン原料、接着剤、剥離剤、
ウレタン系各種建築・土木用材料、防水・止水工事
医薬・樹脂材料・電子材料用の各種中間体
- (3)基礎化学品・・・・・・過酸化水素及び誘導品、その他工業用基礎原料
- (4)アグロサイエンス・・除草剤、殺虫剤、酸素供給剤
- (5)物流関連・・・・・・倉庫業、貨物運送取扱業、ISOタンクコンテナ保管事業

(注2) 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、研究受託業務等であります。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(注4) セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。